

2008  
2014  
11/19

# 府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合  
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59  
電話 06(6941)0351・内線3740  
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541  
Eメール info@fusyokuro.gr.jp  
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp  
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之  
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

府職労  
第94回定期大会  
12月11日(木)  
9:00受付 9:30開会  
エル・おおさか南館ホール

## 本庁(大手前・咲洲) 残業実態調査 10月28・30日

約半数の  
職員が残業

もはや緊急・例外的ではない実態



### 悪化の一途を たどる残業実態

今年の夏季闘争において、府職労の時間外勤務・恒常的残業の解消を求める要求に対し、府当局は「適正な業務管理と職員の健康管理等の観点から時間外勤務の縮減に取り組む」「労働基準法第36条の趣旨も踏まえて行いたい」と回答しました。

しかし、昨年度に続き、今年度(上半期)も職員の時間外勤務の実態は、総時間数で前年より6・9%増加し、職員1人あたりの平均時間数も10・6時間と7

### 府人委「時間外勤務は緊急かつ例外的なものに限られる」との認識に立つべき

こうした事態に対し、大阪府人事委員会も今年度の勧告において、「①時間外勤務は本来、緊急かつ例外的なものに限られる ②年間360時間の時間外勤務が上限基準とされている ③長時間の時間外勤務が続くことにより、職員の健康やワーク・ライフ・バランスへの影響はもとより、公務能率の低下や人材の確保などにも影響が懸念される ④職員が心身の不調により休業状態に陥ることは、職

### 悲痛な声が続々と

府職労は、10月28日(火)と30日(木)の2日間、大手前庁舎と咲洲庁舎で残業実態調査をとりくみまし

グラフ1 上半期で180時間を超えている職員数の推移

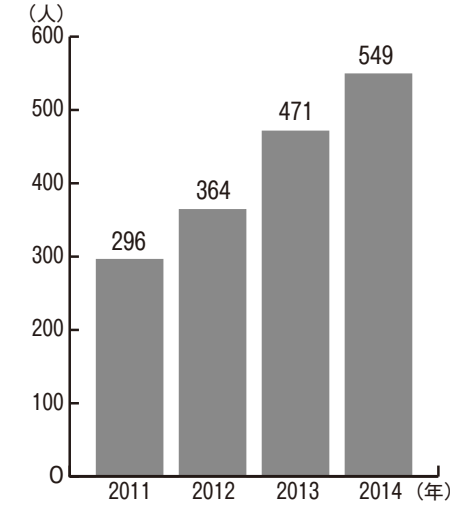
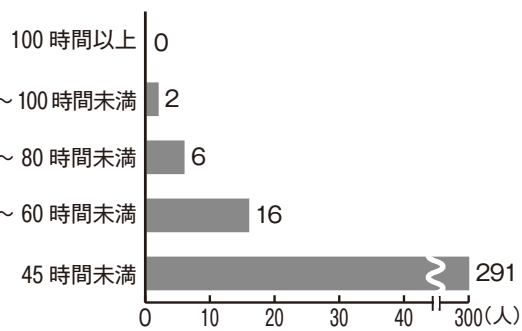


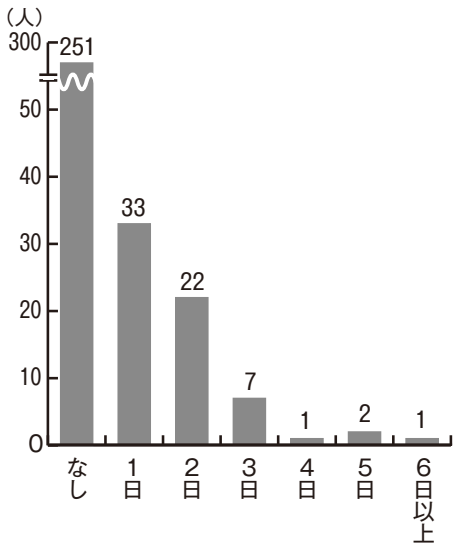
表1

退庁時間	退庁した職員数(人)		各小計
	咲洲(30日実施)	大手前(28日実施)	
18時30分~19時30分	358	379	737
19時30分~20時30分	279	230	509
20時30分~21時30分	141	216	357
21時30分~22時30分	104	167	271
22時30分~23時00分	43	62	105
合計	925	1,054	1,979

グラフ2 実際にした9月の残業時間(休日出勤も含む)



グラフ3 9月の休日出勤日数



また「9月の休日出勤日数は、回答者の79%が「なし」でしたが、21%が休日出勤しています。6日以上との回答も1名(0・3%)ありました(グラフ3)。

時間外勤務命令は「適正に行われている」が93%と、ほとんどで適切に行われているものの、残り23名(7・5%)は「適正に行われていない」と回答しています(2面グラフ4)。

また「時間外勤務の事前命令又は修正命令があるか」については、「受けていない、修正命令の予定なし」と答えた方が40名(13・3%)もありました。

「予算編成作業で改善すべきこと」では、「資料作成」119名(38・0%)、「ヒアリング等での待ち」88名(28・1%)、「トツパダウンでの指示出し」34名(10・9%)、「部長等からの『復活』などの議論の返し」31名(9・9%)、(2面に続く)

今年度の上半期も職員の時間外勤務の実態は、総時間数で前年より6・9%増加し、職員1人あたりの平均時間数も10・6時間と7

## 遊歩道

今月14日、

総務部長は賃金カットの最終を表明し、4月にさかのぼって賃上げすると回答した。このことは地公法の賃金決定の原則からも当然のことである。15年間も賃金抑制やカットが続いたが、ようやく「あたりまえ」に戻る。しかし、一方で国が地方に押しつけた「給与制度の総合的見直し」という名の賃金水準引下げについては、府人事委員会も国のいいなりとなるも、府当局は国や他府県でも当然に措置されている「経過措置」すら行わず、来年4月からの2%賃下げを強行した。断じて許せない

▼17日、7~9月期の国内総生産(GDP)の速報値が1・6%減(年率換算)と報じられた。4~6月期に続く2四半期連続のマイナス成長で、約2・5%増との直前の市場予測を大幅に下回った。マイナス成長の継続で日本経済は景気後退局面に入った可能性も出てきたと報じられている。▼

経済成長には消費拡大が不可欠だが、物価上昇や増税に賃上げが追いつかなければ、消費が拡大するわけがない。2%賃下げを地方に押しつけ、それを実行した国や大阪府の責任は大きい。本気で日本や大阪の経済を考えているのだろうか(コ)